

健全経営に係る宣誓書

年 月 日

(あて先) 富士市長

住所
宣誓者 氏名 ④
電話

富士市中小企業者温暖化対策事業費補助金交付要領の規定に基づき、申請者及び当該施設について、次に掲げるとおりであることを宣誓します。

1 最新年度の決算について、次の(1)(2)に当てはまりません。

(1) 債務超過している

(2) 自己資本比率が5%未満かつ営業損失を計上している

〔本補助制度は電力や燃料価格の高騰の影響を緩和する目的を有するため、(2)の条件に当てはまる場合において、営業損失額が、電力、燃料費の合計額の20%以内の場合、営業損失が発生していないものと見做します。〕

1 (1)(2)に該当する場合であっても、この欄に有資格者（会計士、税理士又は中小企業診断士）による、事業継続に問題なく通常の経営状態である旨の所見と署名があれば、該当しないものと見做します。

所見

署名

④

2 設備が導入される施設の継続的運営に当たり、法令による著しい制限がかけられておりません。

3 市の指導方針（要綱として公開されているもの）又は富士・愛鷹山麓地域環境管理計画の基準を満たす又は該当しておりません。

4 過去5年間に継続的な経営に影響を与える行政処分を受けたことがありません。

過去5年間に行政処分を受けたことがある場合は、次に全て記すこと。

〔 〕

5 富士市暴力団排除条例（平成24年条例第2号）第2条に規定する暴力団及び暴力団員等に該当せず、社員の中に暴力団員等はいません。また、補助事業執行の際、暴力団、暴力団員等への利益供与は行いません。